



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成23年11月7日

上場会社名 株式会社 山 善

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8051

URL <http://www.yamazen.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）吉居 亨

問合せ責任者（役職名）取締役上席執行役員 管理本部長

（氏名）掛川 隆司 TEL(06) 6534 - 3003

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	181,012	22.2	5,376	122.2	5,575	131.9	3,309	109.3
23年3月期第2四半期	148,130	35.3	2,419	—	2,404	—	1,581	—

（注）包括利益 24年3月期第2四半期 1,840百万円(361.2%) 23年3月期第2四半期 399百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	35.28	—
23年3月期第2四半期	16.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	148,565	41,005	27.6	436.76
23年3月期	145,760	39,721	27.3	423.49

（参考）自己資本 24年3月期第2四半期 40,966百万円 23年3月期 39,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
24年3月期	—	7.00			
24年3月期（予想）			—	8.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	358,000	10.6	9,300	25.4	9,800	28.6	5,700	30.6	60.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社 (社名)、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期第2四半期	93,840,310 株	23年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	24年3月期第2四半期	43,504 株	23年3月期	43,504 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期第2四半期	93,796,806 株	23年3月期第2四半期	93,797,153 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 目標とする経営指標の進捗状況	11
(2) 通期の部門別連結業績予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、好調な海外需要により景況は回復の兆を見せましたが、震災後の自動車関連での減産や、欧州での金融不安による円高の長期化など、先行きに不透明感が強まりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野で自動車減産の影響などもありましたが、依然として海外での高い設備投資需要により、緩やかながらも総じて回復基調で推移しました。消費財分野においては、電力不足の影響でエコキュートなどのオール電化関連商材にとっては厳しい環境となりましたが、その一方で節電意識の高まりによる省エネ関連商材の旺盛な需要に支えられて消費財全体の業績は大きく伸長しました。

このような情勢下、当社グループは前期よりスタートした中期経営計画『VISTA-3S』の方針に基づき、国内流通の強化や海外ネットワークの更なる拡張など、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は、181,012百万円（前年同期比22.2%増）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費で変動費が売上拡大に伴い増加しましたが、固定費を微増に抑えた結果、営業利益は5,376百万円（同、122.2%増）、経常利益は5,575百万円（同、131.9%増）、四半期純利益は3,309百万円（同、109.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔国内生産財部門〕

工作機械部門では、主要ユーザーである自動車関連産業における震災後の減産が大きく影響しましたが、IT、半導体などの輸出関連産業の需要が下支えして緩やかながら回復基調を維持しました。その結果、工作機械部門の売上高は22,402百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

また、工作機械以外の国内生産財部門でも、一部自動車関連などの需要減少がありましたが、災害復旧・復興活動に係る代替需要や、工場内節電対策としての発電機や省エネ機器の需要が底堅く推移したほか、早期復旧に伴う生産回復で環境関連機器やマテハン、メカトロ関連商品も増加しました。その結果、売上高は52,598百万円（同、13.1%増）となりました。国内生産財部門全体では売上高は75,000百万円（同、17.3%増）となりました。

〔住設建材部門〕

住設建材部門は震災後、部材供給不足による新設住宅の着工・竣工遅れの影響や、原発事故に端を発する電力不足問題が、主力のエコキュートやIH調理器具等、オール電化機器の普及に逆風となるなど、総じて厳しい市場環境となりました。その結果、売上高は24,763百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

〔家庭機器部門〕

地デジチューナーや火災報知機など時節に応じた商材が好調だったほか、被災地での復興支援商材や電力不足を背景にした扇風機などの節電関連商材が大きく伸びました。その結果、売上高は38,596百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

〔国際営業部門〕

震災の影響を受けた自動車関連では需要が大きく減少、また中国での金融引き締めの影響など一部ではこれまでの成長率を押し下げる要因もありましたが、アセアン地域での継続的成長や、米国の航空機産業や医療機器関連は回復基調となっており、全体では依然好調な海外需要に牽引され引き続き好調を維持しました。その結果、売上高は39,704百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

【参考】部門別売上高

(単位：百万円)

部門の名称	前第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		当第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	17,467	11.8	22,402	12.4	4,935	28.3
産業システム部門	23,131	15.6	26,659	14.7	3,528	15.3
機械工具部門	23,363	15.8	25,938	14.3	2,575	11.0
国内生産財部門 合計	63,961	43.2	75,000	41.4	11,039	17.3
住設建材部門	24,188	16.3	24,763	13.7	575	2.4
家庭機器部門	27,524	18.6	38,596	21.3	11,072	40.2
消費財関連部門 合計	51,712	34.9	63,360	35.0	11,648	22.5
国際営業部門	30,631	20.7	39,704	22.0	9,073	29.6
その他	1,824	1.2	2,946	1.6	1,122	61.5
合計	148,130	100.0	181,012	100.0	32,882	22.2

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ2,804百万円増加し、148,565百万円となりました。これは、商品及び製品の増加(5,591百万円)による流動資産の増加(3,536百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,521百万円増加し、107,560百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(3,036百万円)が主な要因であります。

純資産は、1,283百万円増加し、41,005百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.3%から27.6%と0.3ポイント向上いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ758百万円増加し、24,530百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は2,659百万円の増加(前年同期は3,054百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(5,482百万円)と売上債権の減少(2,468百万円)及びたな卸資産の増加(5,620百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は466百万円の増加(前年同期は226百万円の増加)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(336百万円)と利息及び配当金の受取(723百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は2,390百万円の減少(前年同期は932百万円の減少)となりました。これは主に、長期及び短期借入金の返済(調達と返済を相殺した純額1,022百万円)と利息の支払(711百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、中国での金融引き締めや長引く円高の影響など、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。そうした状況下、当社グループは海外対応力の強化を含む生産財事業のさらなる基盤の充実と消費財事業の一層の拡充を図ってまいります。

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年10月26日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,114	22,698
受取手形及び売掛金	83,190	81,418
有価証券	4,000	2,000
商品及び製品	12,631	18,223
繰延税金資産	1,342	1,280
その他	3,159	2,336
貸倒引当金	△790	△773
流動資産合計	123,648	127,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,806	3,782
機械装置及び運搬具(純額)	99	107
工具、器具及び備品(純額)	120	152
土地	7,861	8,334
その他(純額)	118	104
有形固定資産合計	12,006	12,481
無形固定資産	1,155	1,194
投資その他の資産		
投資有価証券	6,170	5,003
長期貸付金	7	44
破産更生債権等	312	283
前払年金費用	1,259	1,034
繰延税金資産	26	112
その他	1,655	1,651
貸倒引当金	△481	△425
投資その他の資産合計	8,950	7,705
固定資産合計	22,112	21,380
資産合計	145,760	148,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,966	88,003
短期借入金	7,666	6,686
未払法人税等	2,440	2,079
賞与引当金	1,967	2,023
商品自主回収関連費用引当金	484	293
その他	6,767	6,734
流動負債合計	104,292	105,819
固定負債		
長期借入金	—	379
引当金	24	59
繰延税金負債	451	35
その他	1,270	1,265
固定負債合計	1,746	1,740
負債合計	106,038	107,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	27,386	30,142
自己株式	△16	△16
株主資本合計	41,361	44,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746	203
繰延ヘッジ損益	16	△91
為替換算調整勘定	△2,402	△3,263
その他の包括利益累計額合計	△1,639	△3,151
少数株主持分	—	38
純資産合計	39,721	41,005
負債純資産合計	145,760	148,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	148,130	181,012
売上原価	129,854	157,522
売上総利益	18,275	23,489
販売費及び一般管理費	15,855	18,113
営業利益	2,419	5,376
営業外収益		
受取利息	615	667
受取配当金	46	57
デリバティブ評価益	—	68
その他	135	155
営業外収益合計	797	949
営業外費用		
支払利息	567	713
手形売却損	1	1
デリバティブ評価損	227	—
その他	16	34
営業外費用合計	813	749
経常利益	2,404	5,575
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	2
減損損失	—	22
投資有価証券評価損	0	69
事業整理損	70	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
その他	—	0
特別損失合計	84	94
税金等調整前四半期純利益	2,321	5,482
法人税、住民税及び事業税	1,075	2,181
法人税等調整額	△335	△18
法人税等合計	740	2,162
少数株主損益調整前四半期純利益	1,581	3,319
少数株主利益	—	9
四半期純利益	1,581	3,309

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,581	3,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△709	△522
繰延ヘッジ損益	18	△108
為替換算調整勘定	△491	△848
その他の包括利益合計	△1,182	△1,478
四半期包括利益	399	1,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399	1,833
少数株主に係る四半期包括利益	—	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,321	5,482
減価償却費	436	429
減損損失	—	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△47
その他の引当金の増減額 (△は減少)	287	△140
前払年金費用の増減額 (△は増加)	208	221
受取利息及び受取配当金	△662	△725
支払利息	567	713
為替差損益 (△は益)	△12	△19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	69
事業整理損失	70	—
有形及び無形固定資産除却損	0	2
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,657	2,468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,315	△5,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,938	1,767
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
その他	1,717	640
小計	3,891	5,262
法人税等の支払額	△836	△2,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,054	2,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△277	△12
定期預金の払戻による収入	10	164
投資有価証券の取得による支出	△56	△111
投資有価証券の売却による収入	3	0
貸付けによる支出	△2	△45
貸付金の回収による収入	10	17
有形及び無形固定資産の取得による支出	△92	△336
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	2
利息及び配当金の受取額	661	723
その他	△30	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	226	466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	107	△1,003
長期借入金の返済による支出	△5	△19
配当金の支払額	△468	△656
利息の支払額	△565	△711
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932	△2,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△320	△621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,027	114
現金及び現金同等物の期首残高	16,062	23,772
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	644
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,090	24,530

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内生産財	住設建材	家庭機器	国際営業	計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
売上高									
外部顧客への売上高	63,961	24,188	27,524	30,631	146,305	1,824	148,130	—	148,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	299	299	3,297	3,596	△3,596	—
計	63,961	24,188	27,524	30,930	146,604	5,122	151,727	△3,596	148,130
セグメント利益	1,192	513	874	1,087	3,667	△1,277	2,390	29	2,419

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,318百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内生産財	住設建材	家庭機器	国際営業	計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
売上高									
外部顧客への売上高	75,000	24,763	38,596	39,704	178,065	2,946	181,012	—	181,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	434	434	4,007	4,442	△4,442	—
計	75,000	24,763	38,596	40,138	178,500	6,954	185,454	△4,442	181,012
セグメント利益	1,942	557	2,125	2,068	6,694	△1,314	5,379	△3	5,376

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,374百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 目標とする経営指標の進捗状況

経営指標	当連結会計年度目標値		当四半期実績	
	自 平成23年4月1日	至 平成24年3月31日	自 平成23年4月1日	至 平成23年9月30日
売上高営業利益率 (%)	2.2		3.0	
総資産営業利益率 (%)	5.0		3.7	
キャッシュ・フロー マージン率 (%)	1.7		1.5	

(2) 通期の部門別連結業績予想

部門別売上高

(単位：百万円)

部門の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	自 平成22年4月1日	至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日	至 平成24年3月31日	金額	率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
工作機械部門	39,583	12.2	47,000	13.1	7,417	18.7
産業システム部門	47,644	14.7	52,000	14.5	4,356	9.1
機械工具部門	48,172	14.9	52,000	14.5	3,828	7.9
国内生産財部門 合計	135,400	41.8	151,000	42.1	15,600	11.5
住設建材部門	50,645	15.6	52,500	14.7	1,855	3.7
家庭機器部門	60,455	18.7	72,500	20.3	12,045	19.9
消費財関連部門 合計	111,101	34.3	125,000	35.0	13,899	12.5
国際営業部門	73,697	22.8	76,300	21.3	2,603	3.5
その他	3,504	1.1	5,700	1.6	2,196	62.7
合計	323,703	100.0	358,000	100.0	34,297	10.6